

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(7)A	<p>◎本道の戦略産業である食・ものづくり分野への就職を目指し、地域で合同企業説明会やインターンシップ事業を行うとともに、地域の企業の人材確保に向け、地域の企業情報や生活情報の発信や札幌市において企業説明会を開催する。</p> <p>◎中高年求職者を対象に地域産業理解・意識改善セミナー、企業見学会などを実施する。</p> <p>○雇用創出の取組や産業育成のノウハウを有する人材を配置し、関係機関との調整を通じて全道的な戦略産業雇用創造プロジェクトの効果的かつ円滑な事業展開を図る。</p>		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見 (二次政策評価における付加意見の内容)	<p>【施策間の連携状況(関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要)】</p> <p>総合計画における「農林水産業の持続的な成長」や「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保」、「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」を進める観点から、総合政策部、経済部、農政部、水産林務部等の連携により、より効果的な取組を検討すること。</p>	付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	総合政策部においても戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づく事業を展開するほか、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」に基づく事業計画の認定を受けたいわゆる食に関する6次産業化に取り組む農業、林業、漁業及び水産養殖業者を支援対象業種に含めて効果的な事業展開を図る。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
2(7)A	・雇用創出の取組や産業育成のノウハウを有する人材を配置して関係機関との調整を図るほか、道内企業のプロジェクト事業への参画や助成制度活用を促進することによって、雇用創出に賛同する道内企業のプロジェクトへの参画が図られている。 H28度から食に関する6次産業化に取り組む農業、林業、漁業及び水産養殖業者を支援対象業種に含めたことにより、新たに6次産業化に取り組む1社が賛助会員として加入し、助成金の支給対象となった。	A3961		C02501	
2(7)A	本道の戦略産業である食・ものづくり分野への就職を目指し、地域で合同企業説明会(H28年6月～H29年2月、8回実施、603人参加)を開催	A3961		C02501	
2(7)A	地域の企業の人材確保に向け、地域の企業情報や生活情報の発信や札幌市において企業説明会(H28年10月～H29年3月、10回、254人参加)を開催	A3961		C02501	
2(7)A	中高年求職者を対象に地域産業理解・意識改善セミナーを7回(H28年10月～H29年2月、500人参加)実施	A3961		C02501	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	新規学卒予定者の支援対象化や事業継続に関する要件の緩和など、戦略産業雇用創造プロジェクトの支援内容についての充実を図るよう厚生労働省へ要望した。(平成29年8月)	施策に関する道民ニーズ	これまでの事業成果である就業者数・創業者数は順調であり、プロジェクト事業を活用した事業主や求職者へのアンケートでは約9割が役立っていると回答を得られていることから、製造業を中心とした産業振興と一体となった雇用創出の取組は、一定のニーズがあるものと考えられる。
-----------	---	-------------	---

平成29年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05 - 15
-----	-----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、自動車・食関連を主体としたものづくり産業分野や食関連産業分野、健康長寿産業分野において、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用を創出に取り組む	—	総合政策部国際課ロシア室、経済部食関連産業室、同国際経済室、同産業振興課、同科学技術振興室	良質で安定的な雇用の創出に向け、戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づく関係部局による企業向け各種セミナーの開催や商談会への出展支援、専門家によるアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組と求職者向けセミナーや合同企業説明会開催による戦略産業分野への雇用機会拡大について一体的に取り組んだ。
—	一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。	0603	農政部農協経営課	北海道労働局との一体的事業で実施しているUターンフェア(東京、9月)において、農林漁業への就職相談ブースを設置し開催することとしており、関係部と連携して取り組んでいる。 北海道ふるさと移住定住推進センターで行われた「北海道ウィーク」に参加し、農林漁業セミナーや農林漁業相談会を開催(6月)。
		0706	水産林務部水産経営課	
		0708	水産林務部林業木材課	
		0209	総合政策部地域政策課	
—	戦略産業雇用創造プロジェクトの助成制度において、食に関する6次産業化に取り組む農業、林業、漁業、水産養殖業を対象業種としている。	—	農政部、水産林務部、経済部	新たに6次産業化に取り組む1社が賛助会員として加入し、助成金の支給対象となった。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
産業界、労働界、行政などによる「北海道産業雇用創造協議会」を設置してプロジェクト事業を実施	北海道経済連合会などの産業界	「北海道産業雇用創造協議会」及び「産業雇用創造プロジェクトチーム」を年1回開催し、実施計画・予算案の決定をおこなっている他、事業を共同で実施。
	日本労働組合総連合北海道連合会などの労働界	
	北海道労働局などの行政	

平成29年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05 - 15
-----	-----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
就業率(暦年)	基準値	53.1%	目標値	前年より上昇	最終目標値	全国平均	年度	H28	H29	進捗率	地域での合同説明会の開催など、戦略産業雇用創造プロジェクト事業の展開などにより、道内の就業率は、全国の58.1%に比べ4.1ポイント低いものの、前年より0.4ポイント上昇した。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	53.7	54	-	
北海道総合計画		2(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	54.0	-	-		
[指標の説明] 就業率=仕事に就いている人/15歳以上の人口×100%						達成率	100.6%	-	-		

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H28	年度	H29	最終年度	H30					
雇用創出数	基準値	699	目標値	946	最終目標値	2700	年度	H28	H29	進捗率	地域での合同説明会の開催など、戦略産業雇用創造プロジェクト事業などの展開により、目標値を達成した。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	699	946	2,700	
戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想		2(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	993	-	993		
[指標の説明] 事業成果として確認された就業者数及び創業者数						達成率	142.0%	-	36.8%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について					
達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05 - 15
-----	-----------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(7)A	2					A・B指標のみ	【就業率(A)、雇用創出数(A)】 平成25年度より、地域の産業振興と一体となって雇用を創出する国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」により、本道の優位性が認められる食関連分野や関連産業の裾野の広い自動車関連産業などものづくり分野を中心に、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを、北海道労働局をはじめとする国の関係機関や民間事業者・団体などと連携しながら推進し、全道の就業率、雇用創出数の平成28年度における目標値を達成した。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	
	2						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	プロジェクトの戦略産業分野に関して、雇用創出の取組や、若年求職者を対象とした雇用促進、即戦力と期待される中高年者の就職・職場定着に関して、効果的な取組を推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	良質で安定的な雇用の創造に向け、新規学卒予定者の支援対象化や事業継続に関する要件の緩和など、戦略産業雇用創造プロジェクトの支援内容の充実について、国へ要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	プロジェクト事業を活用した事業主や求職者へのアンケートなどの意見を踏まえた取組を実施している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	産業振興と一体的に推進する雇用施策として、対象産業分野における集積や参入の促進、販路の拡大などに伴う事業規模の拡大を雇用の創出につなげていくことにより、目標とする指標を達成してきている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	北海道労働局をはじめとする国の関係機関や民間事業者・団体などと連携しながら推進している。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(7)A	雇用創出数の着実な達成のため、プロジェクト事業の早期実施と効果的な事業展開のほか、雇用創出の把握に努めるほか、プロジェクトに参画する事業者の拡大に努める。	A3961		C02501
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05	—	15
-----	-----------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05 - 15
-----	-----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<組織体制等の見直し> ・着実な事業実施のため、年度途中の複数の段階で事業進捗や雇用創出状況を調査、把握して事業改善に努めたほか、プロジェクト参画対象者に合わせた効果的なPRを行う。 ・また、平成31年度からの後継事業の実施に向けて具体的な検討を行う。	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05 — 15
-----	-----------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果	0 事業	1 事業	3 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	4 事業	0 事業
反映結果	- 事業	1 事業	3 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	4 事業	

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0811	労働行政推進費(中小企業勤労者福祉対策事業)	現状維持	現状維持
0812	労働行政推進費(労使関係調査費)	現状維持	現状維持
0813	人材確保促進事業費	現状維持	現状維持
0814	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費(戦プロ)	拡充	拡充